

M&Aフォーカス・ファンド

追加型投信／国内／株式

第22期 2017年4月20日決算

作成対象期間 (2016年10月21日～2017年4月20日)

第22期末 (2017年4月20日)	
基準価額	10,064円
純資産総額	3,243百万円
第22期	
騰落率	+15.1%
分配金	1,100円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

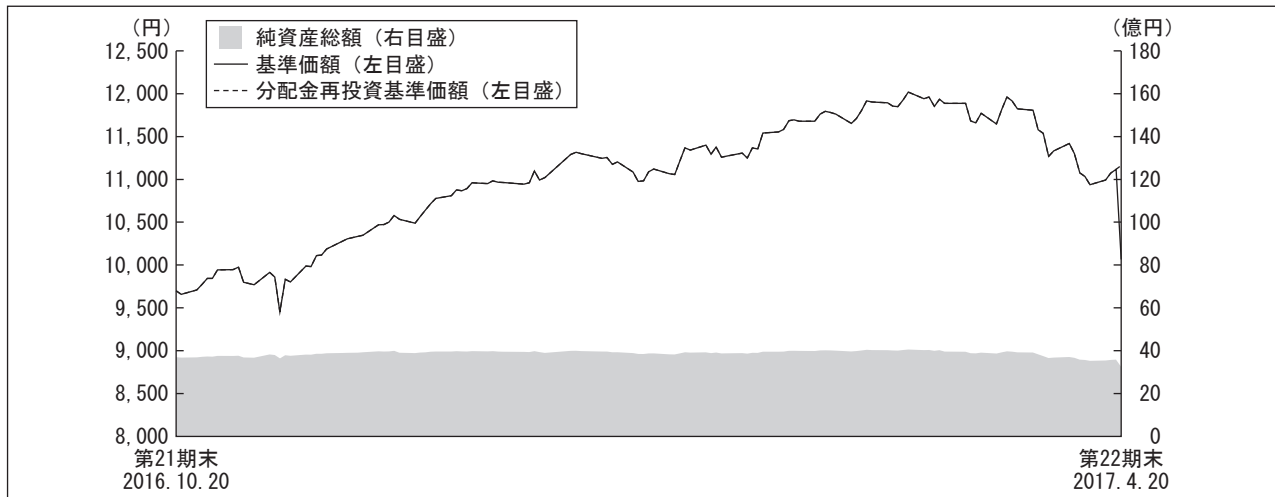


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第22期首：9,701円

第22期末：10,064円（既払分配金 1,100円）

騰落率：+15.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、原油を中心とする商品市況の上昇を背景に世界的な信用リスクの後退が意識されたことが上昇要因となりました。また、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことも上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったことや、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったことが下落要因となりました。また、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスク選好度の悪化などから相場が調整したことや、国内外の長期金利の低下を背景に金融株が下落したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

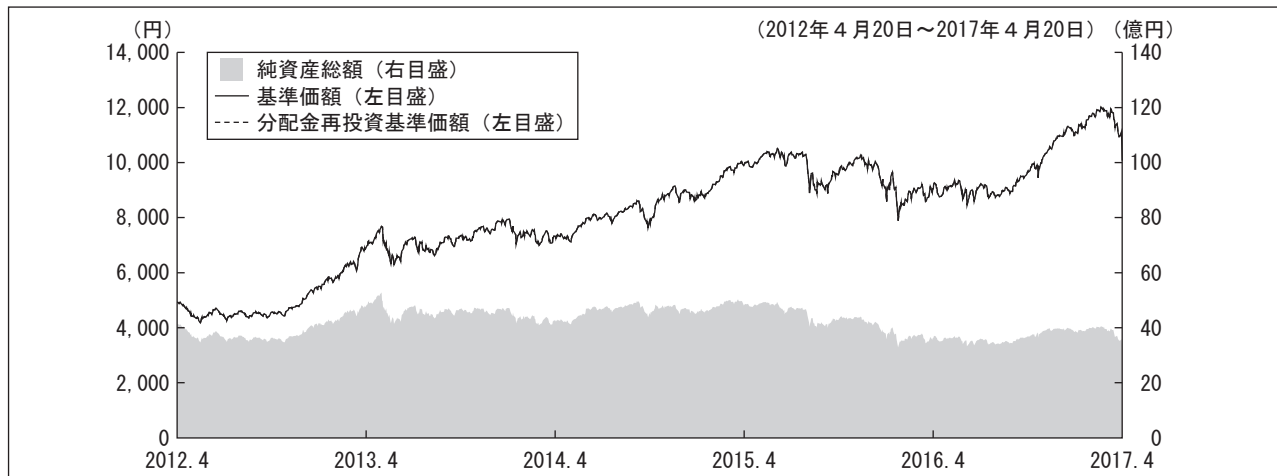
項目	当期		項目の概要
	2016年10月21日～2017年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	90円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,050円です。
(投信会社)	(43)	(0.388)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(43)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.126	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.114)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	105	0.950	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2012年4月20日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年4月20日 期初	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日
基準価額 (円)	4,930	6,988	7,321	9,885	9,051	10,064
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.7	4.8	35.0	△ 8.4	23.3
TOPIX騰落率 (%)	—	41.1	2.3	35.1	△ 13.7	7.8
純資産総額 (百万円)	4,140	4,843	4,260	4,805	3,623	3,243

*TOPIXは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

【投資環境】

当期のTOPIXは期首に1,370.80ポイントで始まりました。その後、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ候補の勝利が確定すると、財政支出の拡大や減税などの政策への期待感から米国株式市場が上昇し、金融規制緩和や積極的なインフラ投資などを進めるとの見方から関連銘柄に買いが集まり、株高・円安基調が続きました。年末にかけては、石油輸出国機構（OPEC）の原油減産合意や、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ決定などが好感され上昇が続きました。

年が明けるとトランプ米国大統領の減税に関する発言や米国の早期利上げ観測から相場は上昇する局面も見られましたが、英国の欧州連合（EU）単一市場からの撤退表明やトランプ政権の政策運営への不透明感からボックス圏で推移し、期末のTOPIXは1,472.81ポイントで終わりました。

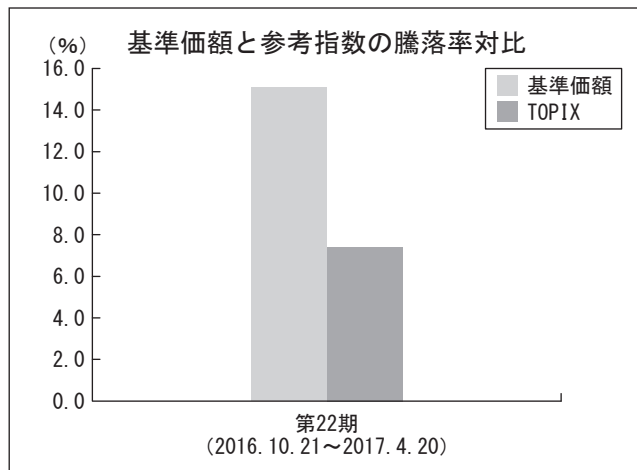
【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は98.1%としています。

個別銘柄の売買については、アイシン精機やパナソニックデバイスSUNX、エフアンドエムなどを売却しました。一方、メイコーやメック、ワイエイシイホールディングスなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,100円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第22期	
	2016年10月21日 ～2017年4月20日	
当期分配金 (円)	1,100	
(対基準価額比率) (%)	9.85	
当期の収益 (円)	1,100	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	800	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、株価純資産倍率（PBR）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、株価によるパフォーマンスに応じた組入比率の調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aのテーマに沿った投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

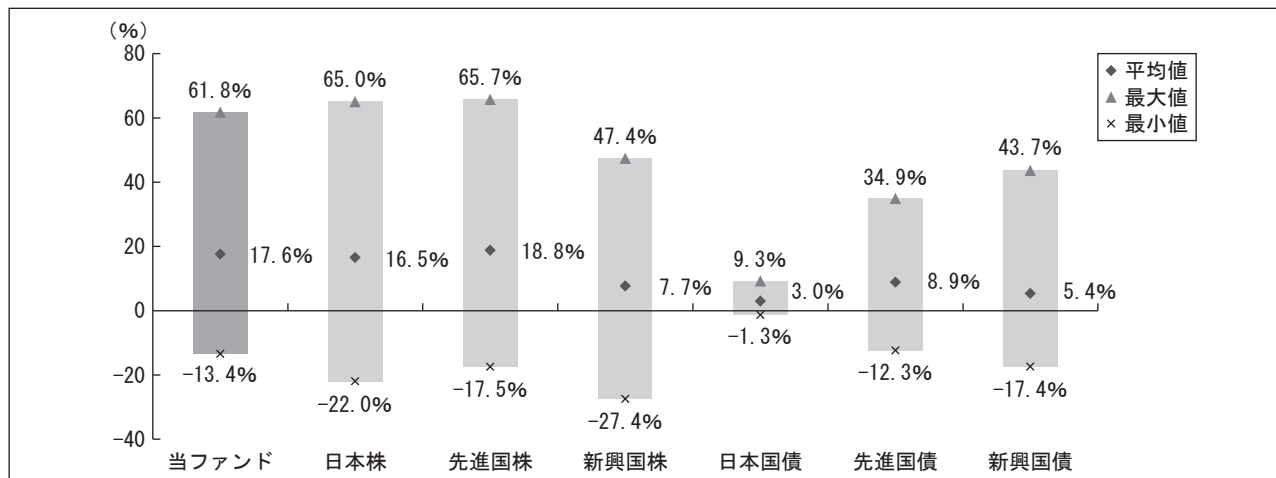
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の証券取引所上場株式の中から、M&A（企業の合併・買収）価値の観点から魅力的な企業に選別投資を行います。 ・M&A価値評価は、財務面（財務的M&A評価）または戦略面（戦略的M&A評価）の観点により行います。
分配方針	<p>毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年4月～2017年3月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直前前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

【組入上位銘柄】

(2017年4月20日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 ソニー	電気機器	2.2%
2 エフテック	輸送用機器	2.0%
3 東プレ	金属製品	1.9%
4 メック	化学	1.8%
5 ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険業	1.7%
6 平河ビューテック	非鉄金属	1.7%
7 メイヨー	電気機器	1.7%
8 ミツバ	電気機器	1.7%
9 日本マイクロニクス	電気機器	1.6%
10 タクマ	機械	1.6%

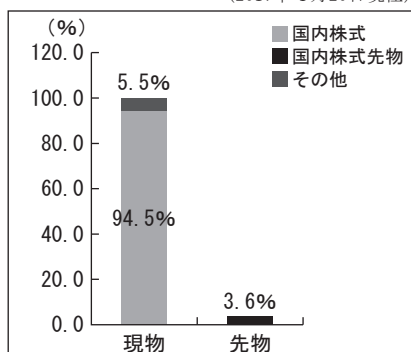
(組入銘柄数 98銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

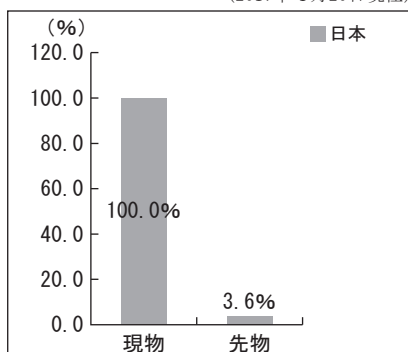
(2017年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

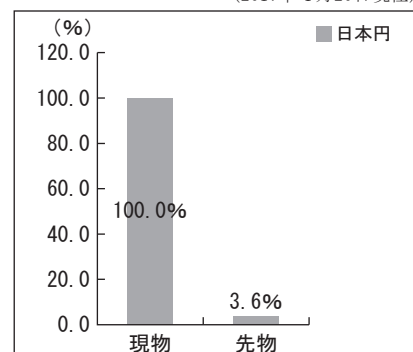
(2017年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2017年4月20日
純資産総額	3,243,067,724円
受益権総口数	3,222,315,463口
1万口当り基準価額	10,064円

*当期中における追加設定元本額は122,999,638円、同解約元本額は711,057,397円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します